

農業が若者たちを待っている！

下京青少年活動センター ユースワーカー 上原裕介

ここに二つの最新データがあります。
そのひとつ、京都労働局がさきごろ発表した資料(新聞報道)によると、今春卒業する京都府内の大学、短大生の就職内定率は67%で依然約9千人の就職が決まっていないようです。
また高校生の就職決定率は1月末現在84%でした。
進路未定のまま学校を卒業したり、学校からドロップアウトしたりすると、なかなか就職口が見つからないのが現実です。

もうひとつ、日本の農業をめぐる問題も見逃ごせません。
2010年のデータでは、農業者の平均年齢は65・8歳で、うち35歳未満は農業者全体の5%と、後継者不足が深刻です。
その結果、誰も手を入れなくなった耕作放棄地が拡大し、今では埼玉県と同じくらいの面積に及んでいます(農林水産省発表)。

このような現状を踏まえ、国も若者の雇用と農業問題をリンクさせ、若者の就農をすすめる政策を打ち出してきました。
農業と若者との接点をいかに創るのか……。
この特集では、京都を拠点に展開する若い農業ベンチャーの取り組みをもとに、農業と若者の未来を探っていきます。



農業で独立起業するためのシステムづくり

株式会社マイファーム

京都市の中心地・烏丸五条にオフィスを構える株式会社マイファーム。2007年9月に設立され、体験農園マイファーム、週末有機農業学校マイファームアカデミーの経営を中心に「自産自消」の社会を目指しています。

体験農園マイファームは全国に70カ所あり、およそ10アールの農地を50区画ほどに分け、1区画4坪程度の農地を市民に提供しています。それぞれに管理人を置き、充実した指導・管理サポートが提供されていますが、管理人は20代の若い農業者も多いそうです。自分で生産し消費するという「自産自消」の過程で、生きることを中心にある「農」や「食」に向き合ってもらうことが目的です。

一方、2010年4月に滋賀県野洲市で開校した週末有機農業学校マイファームアカデミーでは、新しい生産者の育成に取り組んでいます。6ヵ月間、隔週土曜日に有機農業の専門的な知識と技術を学んでいきます。現在の受講者は25人

うち半数程度が若者世代だそうですね。取締役の岩崎吉隆さんは、「よく『就農』という言葉が使われますが、それは間違いです。農家になるのは、独立起業することなんです。その精神を持たなければ、農業で食べていくことはできません。でも逆に、農業は新しさや起業のチャンスに満ちた可能性の大きい領域だともいえます」と、農業には厳しさとおもしろさの両面があることを強調しています。だからこそマイファームアカデミーでは、農業で独立起業しようと考えている人たちが



が一人前の農家として自立していくために必要なサポートを整備しようとしています。今後は、国の若年者雇用促進制度も積極的に活用し、職業訓練としての農業者育成にも取り組もうとしています。岩崎さんは「食糧自給率を1%上げるには、5万人の農業者を増やすことが必要だといわれています。人と農を結びつけることを目指す私たちにとって、若い世代が農業に関心を持って参加してもらうことが重要です」と、若者たちに熱い視線を向けています。

前半の若い農業人も少なくありません。小野さんは、都市部を中心に若者の生きにくさが拡大する現状の中で、多くの若者が農村で土に触れることのできる機会が必要だと話しています。「古い感覚にとらわれていない若い人が農業の現場に入っていけば、土壌本来の力で勝負する有機農法の良さが必ず分かってもらえるはずですよ」と、若者の参加に期待を寄せています。



京都市ユースサービス協会の取り組み 農業体験事業

土にまみれて畑仕事を覚えよう！。北青少年活動センターの事業「農という職を知ろう」を始めて丸3年、左京区岩倉の畑や、滋賀県大津市の田んぼで、野菜や稲作に挑戦する若者たち。春先の耕地作業から稲の植え付け、成育栽培、秋の稲刈りと年間作業が続きます。お世話は農業指導者のNPO教育支援協会連合会京都支部長・川久保雅悦さんとグループのメンバー。毎年4月から1年間、月2回の午後、若者たち数人が畑に通い、季節に合わせた作業に取り組んでいます。



家にこもりがちな若者も土を相手に黙々と。野菜のもぎ取りや稲刈りがすむとホッと一息。畑仕事に慣れ、積極的に参加するようになった若者の一人は「できたら農業の道を目指したい」と本気になっています。本職は洋服業ながら若者の教育支援に懸命の川久保さんは「この事業は初めて土に触れ農業の基礎を学ぶ場です。土が相手の仕事ならやれそうといった実直な若者を見ると、本当に教えがいを感じます」と話しています。新年度も農業体験事業「農業にふれよう」は続きます。

百年先も続けられる 農業を 広めるために

株式会社坂ノ途中



一方、生産物を「売る」プロフェッショナルとして農業者をサポートしているのが、2009年7月設立の(株)坂ノ途中(京都市南区九条大宮下ル)です。いまの農業は、農業や化学肥料を多用して土壌や河川を汚染し続け、農業の持続可能性をみずから破壊しているのが現実です。そこで、適正価格で有機野菜を売ることでできる農業を増やしていくと考えたのが、代表取締役の小野邦彦さん。30軒ほどの提携農家に対し、「何を、いつ、どのくらい作るか」というマーケティング戦略を提案したり、関西を中心に全国約80カ所の販路を開拓し、有機野菜の普及を進めたり、インターネット販売や輸出にも乗り出したりと、精力的に活動しています。また、事務所1階の店舗では、少量しか採れない種類や種取りした後の野菜を販売しています。店舗では、店長の北村亜耶さんが、ふらっと立ち寄ったお客さんに有機野菜の味や調理法を説明し、有機野菜の理解者を広げています。小野さんは、「今は需要の拡大に合わせて提携農家1軒あたりの生産量もどんどん増えています。以前はアルバイトをしていた農家が、今では専業農家として自立できている」と、手こたえを語っています。提携農家の中には、20代〜30代

若者に有機農業の明日を期待する

西村和雄先生に聞く



よく、若者が「だらしない」とか「希望がない」とかいわれていますが、私は、今どきの若者にむしろ期待しています。現状では、有機農業を実践しているのは農業者全体のわずか1%です。私は長く大学に勤めましたが、有機農法の研究に取り組む大学の研究者はほとんどいませんでした。

それが今、食の安全に関心が高まっていることもあり、農薬や化学肥料を使わない農業のほうが一番端でかっこいい、という価値観が若い世代を中心に広がっています。南丹市日吉町にある私の自宅の畑で毎月開催している有機栽培の講習会には、意欲的な若い人たちがたくさん集まってきました。農業会議主催の新規就農フォーラムでも、参加者の9割が「有機農業をやりたい」と希望していました。既存の農業団体はそうした若者の熱意にほとんど応えることができません。いくつかの大きなハードルもありますが、なんとかして若者を有機農業に呼び込み

たいと、あの手この手で実践していただきます。

ハードルのひとつは、農家に耕作放棄地の有効活用を促すことです。保守的な農村部では、見ず知らずの他人に土地を貸すという発想そのものが乏しいので、若者を必要としている中山間地域などを狙って説得してきました。もうひとつは、「3K」「4K」といわれ続けてきた農業の固定観念を打破していくことです。今、マイファームアカデミーの講師として滋賀県野洲市の農場で若者たちと関わっていますが、それほど気構えなくてもコツを押さえれば栽培は難しくないので伝えていきます。そして最後に資金面です。農林水産省がようやく青年就農給付金制度を創設しましたが、就農するには土地や農具が必要であり、身ひとつで飛び込むことはできません。農業に対する若い人たちのモチベーションをいかに引き出していくかが、私たちに問われています。



西村 和雄 (にしむら かずお)
1945年、京都市生まれ。京都大学農学博士、NPO法人京の農ネットワーク21理事長。京都大学農学部助手、同フィールド科学研究センター講師等を歴任。著書に『スローでたのしい有機農業コツの科学』『おいしい野菜の見分け方』『新・ぐうたら農法のすすめ—省エネ有機農業実践論』など多数。